

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物、什器備品及びソフトウェアは定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は期末自己都合要支給額の100%に相当する額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
国債	800,000,000	0	0	800,000,000
小計	800,000,000	0	0	800,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	39,454,500	11,896,985	11,254,585	40,096,900
事務処理システム積立資産	245,000,000	0	0	245,000,000
設備資金積立資産	200,000,000	0	0	200,000,000
小計	484,454,500	11,896,985	11,254,585	485,096,900
合計	1,284,454,500	11,896,985	11,254,585	1,285,096,900

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
国債	800,000,000	(100,000,000)	(700,000,000)	—
小計	800,000,000	(100,000,000)	(700,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	40,096,900	—	—	(40,096,900)
事務処理システム積立資産	245,000,000	—	(245,000,000)	—
設備資金積立資産	200,000,000	—	(200,000,000)	—
小計	485,096,900	—	(445,000,000)	(40,096,900)
合計	1,285,096,900	(100,000,000)	(1,145,000,000)	(40,096,900)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	44,824,841	29,057,246	15,767,595
什器備品	18,207,274	16,205,327	2,001,947
ソフトウェア	508,773,716	471,889,138	36,884,578
合 計	571,805,831	517,151,711	54,654,120

5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	31,716,960	0	31,716,960
合 計	31,716,960	0	31,716,960

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位 円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債			
利付国債			
第123回(5年)	200,000,000	200,540,000	540,000
第340回(10年)	200,000,000	208,000,000	8,000,000
第123回(5年)	200,000,000	200,540,000	540,000
第340回(10年)	200,000,000	208,000,000	8,000,000
合 計	800,000,000	817,080,000	17,080,000

7 ファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 円)

	什器備品	その他	合 計
取得価額相当額	43,498,922	0	43,498,922
減価償却累計額相当額	22,930,781	0	22,930,781
期末残高相当額	20,568,141	0	20,568,141

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位 円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	8,650,949	12,156,902	20,807,851

(3) 当期の支払いリース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位 円)

支払リース料	11,355,256
減価償却費相当額	11,067,060
支払利息相当額	248,850

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。